

平成28年度第1回宮崎県社会教育委員会議 議事録

平成28年6月2日(木)

午後2時30分～午後5時

宮崎県庁7号館742号

全体会

「地域課題解決のための活力あるコミュニティの形成について～オール宮崎プラットフォーム構想～」に係る今後の事業化に向けて

1 全体会(分科会報告)

(1) 地域づくり班報告

分科会協議テーマ「地域住民の自治意識の醸成と地域づくり」

班代表委員

熊本地震での支援を経験した委員から、以下の報告があった。

ある避難所では、地域住民と移住者が大きく二つに分かれていたが、支援者が関わり炊き出しなど、地域住民と移住者を一緒に行う機会を提供することで、少しずつ新たなコミュニティが形成されるという事例があった。

また、災害の際は、インターネットを通じたつながりもあるが、やはり、最も大切なことは顔を知っているというつながりが重要である。

このようなことから、宮崎県でも災害がいつ起こるかわからない状況であり、災害が起きていない今だからこそ、地域住民の防災への意識や関心を高めていく取組が必要である。地域のつながりが希薄化している今だからこそ、地域が一体となるよい機会ではないか。炊き出し訓練を地域住民で行い、そのことをきっかけに新たなつながりをつくったり、深めたりすることが、防災だけでなく他の多くの地域課題解決につながっていくのではないか。

また、災害が起きたときに地域の様々な情報をまとめるためにも、地域のプラットフォームが必要である。地域住民の意見を聞き、地域内をまとめたり、地域外をつないだり、さらに復興の際に地域を再度デザインできたりするコーディネーター的役割の人材が必要である。地域規模が大きくなれば、専門家も必要である。

上記のことから、今だからすべきこととして、まずは自治会への加入を促進することが大切であるが、実際災害が起きれば、加入非加入は関係なく、弾力的な対応のできるプラットフォームを構築することが求められる。

また、そのようなプラットフォームを築く前に、我が町のこれからのビジョンを地域リーダーと行政担当者を中心に作成し、地域住民が共有することが大切である。

## (2) 青少年班分科会報告

### 分科会協議テーマ「青少年の地域活動への積極的参画」

班代表委員

前回まで、学校と家庭・地域を巻き込むというイメージで協議してきた。そこで、どのような事業ができるか3つの案を考えてみた。また、事業を継続的に展開することで、将来的なプラットフォーム化を図ることにつなげていきたい。

まず第一案として、事業名を「みつけよう、ふるさとの伝統」とし、対象は小中学校の児童生徒である。

学校が地域の伝統文化を子どもたちに教えるために、地域の方々がもっている指導力を子どもたちの教育に活用する。例えば、地域の指導者が伝統芸能を子どもたちに教えるなどである。

また、学校の部活動としても、対応できるようにしたい。方法としては、小中学校から希望を伺い、県で指定をする。地域の伝統芸能への掘り起こしを含めて、子どもたちに地域学習を深めてもらいたい。

次に第二案として、事業名を「高校生と地域をつなぐ交流活性化事業」とし、対象は高校生である。

前回も協議した内容で、専門高校生がもっている専門性を生かして地域住民に何かサービスを提供する。または、現在もよくある事例だが、地域の方が高校生に講話や職業体験を実施し、高校生に自分の将来を考えさせる機会を設けるなどの取組である。学校から地域へ、または地域から学校へと双方向で考えた取組である。

他にも、高校生目線で地域の防災マップを作成してみはどうか。高校生が地域の高齢者の方の住まいや状況等を事前に把握し、実際に災害が起きたときは、地域の高校生が地域の高齢者に支援するための準備などしておく取組である。

また、生活安全マップも作成してみてはどうか。段差があって、高齢者の方が危ないとか、自転車マナーを含めて、高校生自らが地域の安全について考える。将来のよりよい地域をつくることに関して、いろんな取組を各高校に提案してもらい、県で指定する。

最後に第三案として、事業名を「ふるさと創生協議会」である。対象は市町村とし、県が指定する。

例えば、子どもたちが自分たちのまちづくりについて協議する取組である。例えば、小中高生の異学年集団をつくって、地域の課題や将来像など、将来のまちづくりについていろんな視点で子どもたちが協議する。また、市町村の行政の方と意見交換し、できれば市町村の議会で自分たちの研究を発表す

る。このように子どもたちが少しでも地方行政に携わることで、主権者教育にもつなげたい。最終的には自分たちのふるさとの市町村に子どもたちが何か提言できるような協議会としたい。

子どもの時期から、このように地域活性化への取組について考えさせることで、仮に県外へ就職したとしても、将来は地元の地域のために尽くす人財、へと成長することを期待したい。今後、大人は子ども目線で、子どもの考えをしっかりと受け止めていくことが大切である。

### (3) ネットワーク班

#### 分科会協議テーマ「関係団体・組織のネットワークづくり」

班代表委員

多くの関係団体や組織等をつなぐ場をプラットフォームとして、これまで考えてきた。例えば、今のネットやSNSを有効に活用するため、県生涯学習課のホームページをプラットフォームの場として、活用できないか。要するにこのホームページにアクセスすれば、いろんな団体や組織等につながっていきけるようなホームページができないだろうか。

今回は、さらに具体的に考えてみた。目的は、団体や組織等が広く自由につながっていき、オール宮崎プラットフォーム構想が活性化するためである。単に団体や組織等をホームページに入れ込むだけでは、今までにもあったようにうまくいかないことが多い。1回でもそのような団体や組織等をお互いが知っておくと、つながりやすいのではないかとということで、まずは、顔を合わせる機会が必要である。時期は、ホームページを立ち上げる前か立ち上げた直後がよい。

活用としては、例えば、このホームページをとおして、ある団体が他の団体と何か連携してできることがうまれるかもしれないなど、そのような仕組みをつくれないうか。そして、運用にあたっては、コーディネーター的な人材が必要である。また、団体や組織等において、パソコン等に苦手な方への支援するサポートチームもあるとよい。

## 2 全体会（協議）

### 「地域課題解決のための活力あるコミュニティの形成について」

#### ～オール宮崎プラットフォーム構想～

議長

「地域課題解決のための活力あるコミュニティの形成について」が、今回の私たちの協議のテーマです。この「地域課題解決のため」ということに関して、果たして住民が地域解決する課題を十分にわかっているのか、気づいているのかということもある。今までいろんな事業を展開してきたが、その事業が地域の住民の末端まで浸透せず、みんながこの事業に参画できるような意識でなかったのではないかということも考えられる。

地域住民が、地域の課題が何なのかを十分理解し、よりよいコミュニティを形成するため、これからのオールみやざきプラットフォームの構想はどうあるべきかということ考える必要がある。

これまでの3つの班で議論してきたが、これらをパッケージ化して事業をどう構築していくかということが、これからのまとめとなる。幅広い内容ではあるが、なかなか一つにまとめることはできないが、宮崎県として今、最も必要な事業は何かということによって焦点化してまとめていきたい。

委員

地域課題というのは、一般的に福祉や教育、防災などを掲げるべきなのか、それとも、その都度、地域課題は何か探って考えていくべきなのか。

議長

例えば、これからの青少年健全育成ということによって考えて行く場合であれば、子どもたちがどういう将来を担うのか、そのためには私たちがどうすべきかという共通の課題をもたねばならないのかを認識することが大切である。

また、まちづくりであれば、これから我が町をどうしていくかなどビジョンを構築し、そのことを全住民が共有し、地域課題として、いろんな場で協議していくことが大切である。そこがしっかりしていないと、ただぼんやりと生活しているようでは、地域課題もはっきりわからないままである。具体的な福祉の問題もたくさんあると思うが、いろんな面で我が町がどんな問題を抱えているのかを共有して、いろんな事業展開をすることができるのではないかと思う。

委員

青少年班で言えば、学校と地域をつなぐ実践例を積み上げていき、実践例が多くなればなるほど、学校と地域の中で、実質的なプラットフォームになってくるという発想で提案したところである。

プラットフォームで当てはまるのは、地域づくりであり、ネットワークというのはいわゆるツールであり手段である。

事業化するためには、このネットワーク班から出されたツールを生かすためのものと、青少年班が提案した実践例を積み上げていくものと、あと地域のプラットフォームと、この3つであり、これ以上は小さくできない。それぞれの中で、具体的なものを構築していかなければならない。それからでないとパッケージ化はできない。コンパクト化ではないので、これだけ大きな課題を一つの事業にまとめるのは非常に、難しい。この事業をすることで、地域課題の具体性が見えてくるような事業を起こした方がよいと思う。

委員

事業化して、具体的にやらないと文章を書いただけで終わってしまう。青少年班から提案された事例は、おそらく県内同時に全ての学校では事業実践できないので、モデル校として、地域としては弾力的なプラットフォームとして、モデル地域にしぼり、まず実践してみるというのはよいと思う。

モデル地域等であれば、講座や研修会など何か事業化できると思うので、ネットワークのツールを活用し、周知していき、毎年、モデル地域を増やしていけばよいのではないか。

委員

子ども会育成会のジュニアリーダーが地域に密着しており、ここを部活動化が図れば事業としてやりやすいのではないか。一度に全部はできないので、やはりモデル地域やモデル校としてやってみるのがよい。

配付資料の「チーム社会教育の仕組み作り」によると、新たにネットワークや仕組みをつくるのではなく、あるものをうまくつないでいくという考え方である。あるものの代表格として、子ども会育成会ではないかと思う。地域に密着しており、例えば、地域のイベントを盛り上げたり、子どもと大人をつなぐような経験をしているので、もっと評価してもよいかと思う。評価されることで、地域や学校からよく見られるようになる。ジュニアリーダーは、地域のことを企画、運営などの幅広い経験をしている。このジュニアリーダーが学校の中で、部活動となることで、その子どもたちが、地域と大人、地域と学校をつなぐ架け橋になるのではないかと思う。

委員

青少年班では、ジュニアリーダーという視点で、例えば、地域で伝統芸能やダンス教室でダンスをするなど、いろんな活動をしている子どもたちを部活動化できないかという視点で最初に話し合ってきた。子どもたちは地域の中で、幅広い様々な活動に取り組んでいるため、モデル校として事業化して予算を付けて実施するよりも、資料にあるように予算はなしで啓発をしていくということではないかと思った。学校が活動を認める極端な話だが、ジュニアリーダーや他のボランティア活動など、しっかりと活動した団体等を学校が独自で奨励することができるため、啓発ですむのではないかと

考えた。逆に事業化は難しいと考えた。

委員

これまでの協議の中で少し見方を変えると、所属していない子どもや大人もいるということを考えると、従来からある組織の枠にこだわらない、しばられない視点をもつことも大切でないかと思う。

委員

今、どの地域も必要課題とされる防災という切り口から、地域づくりへつなげていける何か事業ができるとよいのではと感じた。今回、委員の災害支援の体験も、この地域づくり班に貴重な内容を提案していただいた。また、青少年班については、豊富なアイデアのもと事業プランが提案された。仮に予算が付かなくても、そのような取組をどんどん発信できれば、もっとつながっていくのではないかと感じた。ネットワーク班では、そのような青少年班の取組や地域づくり班の防災の取組を周知したり、各関係団体をさらにつなげたりするなどができるのでないかと感じた。